

(第6期) 第3回苫小牧市行政改革推進審議会 議事録

日 時	令和3年11月12日(金) 午後3時00分～4時15分
場 所	市役所5階 第2応接室
出席委員	11人 石森委員、伊藤委員、岩倉委員、奥村委員、小林委員、滝本委員、 中村委員、原委員、藤田委員、松尾委員、山上委員 (敬称略、五十音順)
事務局	行政監理室
会議次第	1 開 会 2 会長挨拶 3 議 題 (1) 苫小牧市の財政状況について (2) 苫小牧市行政創革プラン 令和3年度上半期進捗状況について 4 その他 5 閉 会

発言者	発言内容
川本 行革主幹	定刻となりましたので、ただいまから第3回苫小牧市行政改革推進審議会を開催します。それでは、開催に先立ちまして、石森会長から御挨拶をお願いします。
石森会長	<p>本日はお忙しい中、御出席いただき、感謝申し上げます。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染状況も、一時期よりは落ち着きをみせており、この状況がずっと続けば良いと思っておりますが、今回の会議も、前回に引き続き対面で開催させていただくことができましたので、よろしくをお願いします。</p> <p>本日は、財政部から財政状況の報告と、令和3年度上半期の進捗状況について報告があります。</p> <p>また、前回の審議会で取りまとめました「苫小牧市行政創革プラン 令和2年度進捗状況に関する意見書」は、8月3日に市長に提出したことを報告します。</p> <p>本日も皆様の忌憚のない御意見ををお願いします。</p>
川本 行革主幹	<p>ありがとうございました。</p> <p>ここからの議事進行は、石森会長にお願いします。</p>
石森会長	それでは、議題1の苫小牧市の財政状況について、財政部から説明をお願いします。
大宮 財政課長	<p>財政部財政課の大宮と申します。</p> <p>本日はよろしくお願いします。</p> <p>それでは、苫小牧市の財政状況について、資料に基づいて説明します。</p> <p>資料の2ページをお願いします。</p> <p>初めに、①令和3年度各会計別当初予算です。本市の会計は、一般会計、特別会計、企業会計の3つに分類されます。一般会計は、地方公共団体の会計の中心をなすもので、行政運営の基本的な経費を網羅して計上する会計となっています。</p> <p>特別会計は、特定の歳入歳出を一般会計と区別して別個に処理をするための会計であり、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の3会計があります。</p> <p>企業会計は、地方公営企業法に基づく会計であり、水道事業、下水道事業、市立病院事業、公設地方卸売市場事業の4会計となっています。</p> <p>令和3年度の当初予算額は、全会計で1,343億1,646万円となります。これは、前年度当初予算額と比較すると約20億3,000万円の減というような状況ですが、主に一般会計で令和2年度に計上していた防災行政無線の整備事業等の大型事業費の減によるものです。資料の右側は、一般会計の予算の内訳となりますので、御参照ください。</p> <p>次に、3ページの②令和2年度各会計別決算をお願いします。</p> <p>左側上段の表は、一般会計、特別会計の歳入・歳出の決算額になります。</p> <p>一般会計については、資料の右側に歳入歳出の内訳と市民1人当たりの決算額を示しています。</p> <p>令和2年度の一般会計の決算は、歳入歳出の差引額が約14億2,000万円、翌年度への繰越財源を除いた実質収支では約11億7,000万円となりました。一般会計の当初予算は約815億円でしたが、当初予算の編成後に、新型コロナウイルス感染症対応等に伴う増額</p>

補正により、最終予算現額は1,088億円と、過去最高の規模となりました。

決算の総額については、歳入では約1,033億円、歳出では約1,019億円となり、その内訳は右側のグラフのとおりです。歳出の1,019億円のうち、新型コロナウイルス関係の決算額は約209億円で、国の1人10万円の特別定額給付金事業のほか、地方のコロナ対応に使うことができる地方創生臨時交付金事業等です。これらの事業に係る財源は、市の持ち出しとなる一般財源が約3億円、国や道からの補助金等が約203億円、残りは地方債等で、大部分は国の補助金によるものとなっています。

次に、特別会計について、歳入歳出の差引きでは国保で約1億3,000万円、介護で約3億8,000万円、後期高齢者医療では約8,000万円となっており、各会計での翌年度への繰越財源は無かったため、これらの金額が全額実質収支となります。

左側下段の表、企業会計の決算についてですが、資金収支の単年度と累積の状況、健全化比率の状況を示しています。単年度の資金収支でマイナスになっているのは市場会計ですが、これは令和元年10月からの使用料の減額改定に伴うものです。また、累積資金収支では病院会計がマイナスとなっていますが、コロナ対応に伴う国からの補助金により、前年度の決算よりも累積資金収支の不足額というものは少なくなっており、資金不足に係る健全化比率についても、前年度の決算よりは改善しているところです。

続きまして、4ページの③市民税の決算額の推移をお願いします。

市税は歳入の根幹であり、歳入総額の約3割を占めています。各税目の割合については、年度によって若干の差はありますが、個人と法人を合わせた市民税で市税全体の約35%前後、固定資産税では45%前後を占めています。なお、固定資産税の中の償却資産の状況については、本市の収入は道内で2位という高い水準にあるのが特徴です。

令和2年度決算では約280億円と、前年度決算よりも2億円程度の減少でした。令和3年度は当初予算の値となっていますが、国の地方財政計画における地方税収の見通し等を勘案し、減収ということで見込んで当初予算を計上しています。

市税は、人口減少時代において、生産年齢人口の減少による影響が懸念されるところです。また、税制改正や経済状況による税収への影響も予見というのはなかなか難しいところですが、加えて新型コロナウイルス感染症の影響も同様であり、税収の見通しは更に不透明な状況が続くものと考えています。

次に、5ページの④支出別決算状況の推移（普通会計）をお願いします。

普通会計は、一般会計をベースに総務省の決算統計という調査区分で整理したものです。グラフでは、支出の性質別に義務的経費となる人件費、扶助費、公債費のほか、臨時的経費となる道路の新設改良や施設の新増設等の投資的経費の決算状況についてグラフ化しています。まず、上段左側の人件費について、過去の公共施設への指定管理者制度導入や、市営バス、市立保育園の民間移譲等の民間活力の活用により、行政のスリム化や効率化を進め、職員数の削減ということで取組を行い、減少してきています。令和2年度については、従来の臨時職員が会計年度任用職員に変わり、経費の分類が物件費から人件費として区分されたことに伴う増であり、この増は制度変更によるものであると捉えています。

それから、上段右側の扶助費については、障害者、生活保護、保育・児童手当等を合わせたものの決算の推移となります。国の制度改正もありますが、年々増加しているのが特徴であり、これは全国的な傾向と同じような状況です。

下段左側の公債費は、市の借入金について、その年度に支払う元金と利息の合計となるものです。平成24年度からは住宅会計の閉鎖に伴い市営住宅に係る公債費が加わりましたが、その後は年々減少しているところです。

それから、下段右側の投資的経費については、施設の老朽化等を背景に近年増加傾向にあります。主な事業としては、平成27年から29年度は沼ノ端クリーンセンターの長寿命化工事、平成30年度以降はウトナイ中学校の建設や緑小学校、苫小牧東小・中学校の建替え、第2学校給食共同調理場等があります。

次に、6ページの⑤地方債の状況をお願いします。

地方債とは地方借入金になりますが、地方債の活用は、単年度で負担することが難しいような多額な事業を実施する場合に、財政負担の年度間調整を図るために活用するものになります。建設した施設等は将来の住民も活用されることとなるため、費用の負担も建設時だけではなく、将来の住民にも負担していただくという、世代間の負担の公平性を図るものとなっています。

地方債は、建設事業のための借入れを基本とするなど、地方財政法で決められており、どのような用途にも自由に借入れができるものではなく、さらには、地方公共団体の財政運営の健全性を保つために、財政状況によっては発行が制限をされることもあります。

資料では3つのグラフをお示ししており、折れ線グラフは地方債の借入残高で、棒グラフの左側のピンク色の部分は発行額、借入の額です。棒グラフの右側、ブルーの部分は償還額となっています。上のグラフ、合計のところですが、これは普通会計ベースの合計であり、折れ線グラフの借入残高を表しています。平成20年度と比較すると約210億円の増という状況となっています。

この内訳を見ていきますと、下段の点線で囲んだグラフの左側が普通債等、右側が臨時財政対策債となっています。右側の臨時財政対策債については、注釈で記載のとおり普通交付税の代替となるもので、元利償還金については後年時の普通交付税において全額措置されるものです。

普通交付税は国が地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるように、国の理論値に基づく算定によって交付をされるものであり、交付税の財源は、国税の所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税等がありますが、この国の交付税の財源が不足する場合、その不足額を臨時財政対策債として借入れをすることが認められています。国の財源があれば、本来は普通交付税として交付されるものであり、臨時財政対策債は普通交付税と同じものというようなことでご理解をいただければと思います。

下段の左側の普通債等については、先ほどの説明の臨時財政対策債以外の地方債となります。建設事業に伴う地方債が主となるものですが、普通債等の状況としては、以前は発行額が償還額よりも少ないことから年々減少をしていましたが、近年は施設の老朽化対応等で償還額を上回る発行額となっており、その残高は上昇傾向となっています。

次に、7ページの⑥地方債の見通しをお願いします。向こう5年間で予定する地方債を伴う事業について、財政計画において想定をしており、計画は毎年ローリングをしているところです。将来における地方債の残高や毎年の償還額等の推計を行うことで、将来に過度な負担とならないように管理をしています。

令和4年度から令和8年度までの5か年で、大型事業が約396億2,000万円、年平均で79億2,000万円の事業費を見込んでいます。地方債事業の実施による影響試算としては、右側の表に地方債残高の見込みを、それから償還額の見込みとすることで示しています。この見込みをもとに地方債の残高や償還への影響というものをシミュレーションしていますが、地方債が影響する実質公債比率、それから将来負担比率といった財政指標を見ると、将来的には過度な負担とならないような見込みを立てているところです。

次に、8ページの⑦財政指標の状況をお願いします。本市では、財政計画において、3つの財政指標により健全性の管理を行っていますが、それぞれの指標の目標は、国や北海道の基準をもとに定めています。

はじめに左側の経常収支比率ですが、この指標は人件費や扶助費、公債費等の経常的経費が、市税等の経常的な一般財源でどの程度まかなわれているかを示す指標であり、数値が低いほど財政状況が硬直していない、ゆとりのある状態であり、財政構造の弾力性を判断する指標となっています。

本市の直近の状況ですが、令和元年度は89.4%、令和2年度は89.2%で、いずれも令和元年度以降の目標とする管理ラインの90%以下で収まっている状況です。

次に、右側上段の実質公債費比率ですが、この指標は一般会計、企業会計等の苦小牧市として負担する公債費、公債費は現時点までに借り入れている地方債の償還となるものですが、この公債費の毎年の負担度合いを判断するための指標であり、数値が高いほど毎年の負担が大きいです。本市の直近の状況ですが、令和元年度は6.7%、令和2年度は6.5%で、いずれも目標管理ラインの10.0%以下となり、良い状態となっています。ちなみに、財政健全化法では、25%が早期健全化基準、35%が財政再生基準として定められ、償還する場合には、国等の関与により財政再建を行わなければならないこととなります。

右側の下段は将来負担比率になりますが、この指標は一般会計、企業会計等の苦小牧市として借入れを行い、将来に負担しなければならない地方債等の負担度合いを判断するための指標であり、数値が高いほど将来の負担が大きいです。本市の直近の状況は、令和元年度が64.1%、令和2年度が65.2%で、いずれも目標管理ライン120%以下になっています。こちらも、財政健全化法では350%が早期健全化基準として定められています。

次に、9ページの⑧基金等の状況をお願いします。基金は市の貯金に当たるものであり、不測の備え又は会計年度間の調整的な役割を果たす財政調整基金、市の借金の返済の増加に備えるための減債基金、その他特定の目的のための特定目的基金があります。特定目的基金としては、公共施設の老朽化等の対策のための公共施設整備基金、福祉のための福祉ふれあい基金、教育施設整備のための教育施設整備基金等があります。

左側のグラフは主な基金等の残高の推移です。下から2つ目の備荒資金は、災害に伴う費用に充てるための積立金等に係る事務を共同で処理するための組織である備荒資金組合に預けている積立金となります。

市の基金残高は、過去、財政運営が厳しい時代に取り崩した結果、ほぼ底をついていた状況もありましたが、将来にわたる安定した行政サービスの提供を目的に、財政運営で余力が生じた時には積立てを行い、残高の増に努めてきました。なお、財政調整基金残高については、グラフでは令和2年度の残高は35億6,000万となっていますが、令和3年度当初予算編成において、財源不足のために約15億円の取り崩しを行う予算としています。その結果、当初予算編成後の残高としては、20億円を若干下回る状況となっています。

将来にわたり安定した行政サービスを継続して提供できる財政運営を可能とするために、基金の考え方や目標を財政計画で定めており、その内容を右側の表で示しています。令和3年度までの3か年を計画期間中の目標とし、それぞれの目標残高を定めています。財政調整基金は20億円を維持し、備荒資金は令和3年度末で10億円、減債基金と公共施設整備基金については、令和3年度末で15億円をそれぞれ目標としています。

令和2年度末の状況は資料のとおりですが、令和3年度の当初予算編成後の基金残高の状況は、財政調整基金は20億円を若干下回る額であり、その他備荒資金についても9億3,000万円、減債基金は20億3,000万円、公共施設整備基金は21億2,000万円となっています。

当初予算編成の段階では、財源不足を抱えるために基金を取り崩していることから減少していますが、前年度の決算剰余金や、今後、予算の執行時において生じる執行残等を基金に積み増しをすることで、将来の備えにしたいと考えているところです。

最後に、10ページの⑨当初予算編成時の財源不足をお願いします。このグラフは一般会計の財政収支を示すもので、グラフ上段の点線の折れ線グラフは経常的な収入と経常的な支出を、この差引を経常収支という形で一番下の折れ線グラフで示しています。主に扶助費の増により経常支出は年々上昇しており、関連する補助金等の収入も増になりますが、経常収支という形で見ると、近年では減少傾向にあります。

また、経常収支を財源として、政策的な位置付けとなる主要事業を実施しています。毎年の当初予算における主要事業財源の規模について、下から2番目の折れ線グラフで示していますが、主要事業は投資的経費の増に伴い増加する一方で、地方債は一般的には事業費の75%までしか活用できないことから、残りの25%はその年度に財源を用意しなければならず、主要事業に要する一般財源というものは増加していく、そういう構図になります。本来であれば、経常収支の範囲内でこうした政策的な主要事業財源をまかなうことができたいのですが、実際はなかなか難しい状況で、先ほどの基金等による財源対策によって予算編成を行っている状況です。

今後も老朽化している公共施設の対応や、社会経済情勢の変化、多様化する市民ニーズに応えるため、予算編成は厳しい状況が続くものと考えていますが、財源を踏まえながら施策の優先順位を検討し、将来世代に過度な負担を残さないように財政運営に努めていか

	<p>なければならぬと考えています。</p> <p>以上で、簡単ではございますが、苫小牧市の財政状況の説明とさせていただきます。</p> <p>今後も行政創革プランによる市民サービスの進化とともに、強固で安定した財政基盤の確立に取り組んでいきたいと考えていますので、よろしく申し上げます。</p> <p>以上でございます。</p>
石森会長	<p>ただいま事務局から説明がありましたが、御意見、御質問等がありますか。</p>
藤田委員	<p>財政健全化が行政改革のスタートだったことを考えると、大きく改善された印象を持っていますが、世の中の状況変化が激しいところですから、先行きの予測が大変難しくなっていると思います。</p> <p>10 ページ目の財源不足の内容について説明いただきましたが、内訳の部分が色々あって、このような結果になっていると思われませんが、今、喫緊の課題として真っ先に取り組まなければいけない優先順位の一番高いものと、長期的に大変懸念しているというものの優先順位について教えてください。</p>
大宮 財政課長	<p>喫緊の優先順位の高いものということですが、市民にとって必要な事業を1番、2番というように優先順位をつけるというのはなかなか難しいところです。</p> <p>市政を行う上で行政計画の中で色々な事業を組み立ており、一番根幹となる計画は総合計画に基づくものとなります。総合計画では、実施計画で年度ごとの工程を定めており、計画で予定している事業は計画どおり行っていくべきと考えています。その財源を何とか経常収支の中で、あるいは財源対策を考慮してでも組めるようにということで、毎年色々検討しながら予算編成を行っています。</p>
藤田委員	<p>優先順位をつけることは大変難しいとは思いますが、やはり歳入の根幹の部分は4 ページでも説明のあった市民税の部分ではないかと思えます。</p> <p>この部分の先行きの予測と、問題点があれば説明をお願いします。</p>
大宮 財政課長	<p>市民税の状況ですが、長期的にどのように推移するかという部分については、かねてからの人口減少時代と生産年齢人口が減少という見通しの中では、市税全体というのはなかなか伸びないだろうという長期的な懸念は持っているところです。加えて、新型コロナウイルス感染症の影響がどうなるかというところが、更に予測を難しくさせている状況です。</p> <p>ただ、資料にも記載していますが、令和2年度の決算を見ますと280億円ということで、前年度の決算から見ても、市税全体では約2億円の減少というような状況であり、大きな減収にはなりません。この2億円の減収も、法人市民税の税制改正等もあり、一概にコロナの影響かということをお断定させることもなかなか難しい状況です。</p> <p>さらに、市税はコロナの特例ということで、なかなか納めることが難しい方に配慮し、猶予の特例制度というものがありました。これは令和2年度に限るものでしたが、その影響は、令和2年度は約1億5,000万円でした。</p> <p>こうした影響が令和3年度以降も続くかというのは予測が難しいところですが、令和3年度の当初予算は、国の地方財政計画でマクロ的に地方がどのような税収になるかということも参考にしながら計上しており、減収の状況で予算を編成しているところです。</p>

	<p>今後、国の様々な経済的な見通しを基にした地方財政計画の中で、地方の税収がどのようになるか、苫小牧市の税収がどのようになっていくのかを見極めていかなければならないと考えています。</p>
藤田委員	<p>ありがとうございます。</p>
石森会長	<p>先ほどのコロナの支出増については、国からの手当によって、ほとんど市の財源は使わなかったということですが、コロナに関するこれからの経済再生の状況や色々な補助が続けば恐らく大きく影響はないとは思いますが、国の状況もあるため、やはりどのようになるのか不透明ということであると思います。</p> <p>ただ今、指摘があったようにコロナの影響をどのように見るかというのが非常に大事であると思います。また、中長期的な人口減、それと企業がどこまで厳しい状況かなど、また、そのような説明も改めてここでお願いするかもしれませんので、よろしく願います。</p> <p>何かその他ありますか。</p>
原委員	<p>4ページの市民税決算額の推移について、先ほども市民税の部分が35%を占めており非常に重要であるという話がありましたが、この市民税の内訳について、他の自治体と比較して苫小牧市の特徴があるのでしょうか。直感的には、企業からの税収が割合として大きいのではないかと考えていますが、いかがでしょうか。</p> <p>また、7ページの地方債の見通しについて、一応これは地方債残高の見込等を試算していると思いますが、ここでの将来の事業費の考え方というのは、2038年度に何か個別の計画をつくって、それで試算しているのか、実績を参考に試算されているのか、教えてください。地方債残高の金額というのが、堅めなのか柔らかめなのかという観点で教えていただければと思います。</p>
大宮 財政課長	<p>まず1点目の本市の市税の特徴について、基本的に納税義務者が多ければ、市税の額というのは増えるため、個人市民税等は基本的には人口に比例していくと考えています。そのような中で、本市の特徴としては、固定資産税の償却資産の部分が非常に高く、道内でも札幌に次いで2番目というような状況です。決算の年度がずれますが、札幌市が約110億円で、苫小牧市はその次の45億円前後になります。その次は室蘭市で約25億円です。製造業が多い等の状況もあるかとは思いますが、このような税の根幹の収入が安定的にあるということは、本市の強みではないかと考えています。</p> <p>2点目の地方債の見通しと将来の事業費の考え方ということですが、自治体では公共施設に絡めて、施設ごとに個別計画というものを作ることになっており、確かに計画を作成しているものについては、その計画で見込んでいる数字を基に、将来どれくらいの費用が必要なのかということ積み上げているところです。これは、毎年どれくらいの事業費がかかるかというのをローリングし、調査しているものであり、事業費も色々変わったりすることもあります。そういう意味では、ある程度その年々の変更点等の要素を踏まえたものになっていくのですが、大体5年先を見越して事業の見通しを立てながら、地方債に落とし込んでいます。</p> <p>10年先や20年先に施設があり続けるために、大規模改修や建替えを行うことには</p>

	<p>なりますが、人口減少あるいは社会経済情勢が変わる中で、そのような部分は状況に応じて変動するものであろうと考えることから、財政計画の中では5年程度を見越して毎年ローリングしながら試算しています。</p>
原委員	<p>ありがとうございました。</p>
石森会長	<p>どなたかいらっしゃいますか。 ふるさと納税について、大分まだ伸びているようですが、どのような状況でしょうか。</p>
大宮 財政課長	<p>新聞報道にもあったように、令和2年度決算は約5億8,000万円と過去最多で、紙製品の返礼品が一番人気となっており、本年度も同様に期待しているところです。 一方で、苦小牧市民が他自治体に寄附をすることで本来の市税収入が減ることになりますが、令和2年度はそれらを加味してもプラスの状況だったため、今後も頑張っ取り組んでいかなければいけないものであると考えています。</p>
石森会長	<p>はい、わかりました。 その他ございますか。</p>
中村委員	<p>2点ばかり教えていただきたいのですが、企業会計の市立病院事業の件で、3ページに記載されている累積資金収支について、コロナの状態によって国からの補てんがあり、これまでよりもちょっと数字は小さくなっているということで間違いなかったでしょうか。</p>
大宮 財政課長	<p>はい。</p>
中村委員	<p>ということは、コロナが収束したら、国からの補てんというのは無くなるという考え方になりますか。</p>
大宮 財政課長	<p>はい、そのとおりです。</p>
中村委員	<p>行政改革というのは、市役所の各セクションの担当者の方達が色々な知恵を出し合っ取り組んでいると思いますが、もともとの市立病院の赤字の原因と、解消の見通しについて、教えてください。 もう1点ですが、8ページの経常収支比率の目標値が90%で、要注意と書かれてあるのですが、その目標値に設定したというのは何か根拠があるのではないかと思います、その背景や根拠について教えてください。</p>
大宮 財政課長	<p>まず、市立病院について、確かに今回のコロナ対応で赤字分が国の補助金で補てんされる形になり、結果として決算には累積赤字の改善につながりました。 そのような中で、根本的な赤字の原因と今後の見通しについてですが、病院の事業運営については、色々な要素があるようで、例えば、医師の都合や休暇等の事情で思うように病院事業を運営できず、予期せぬ赤字になるということもあるように聞いています。 また、もともと市立病院が担っている診療の部門によっては、採算を取るのが難しいものもあり、総務省がルールを決めて支援するというようなこともあります。 そのような状況の中で、恒常的に黒字になれば良いのですが、なかなか難しい部分がある中で、市民の医療を守っている実態があると考えています。</p>

	<p>2番目の経常収支比率については、昭和の時代から80%を超えると硬直的であると言われていましたが、それをそのまま捉えると本市も悪い状況ではないかという見方になってしまいます。しかしながら、国が全国の決算状況を調査した結果では、全国平均で80%を下回っているような状況にはなく、どの自治体も90%程度になっている状況です。</p> <p>そうした状況もあって、地方債は一般的には75%までしか借入れできず、25%はその年度に用意しなければならなかったものが、最近では、国の政策的なものとして特例的な地方債の制度を設け、その25%の持ち出しを用意しなくてもいいようなものも出てきています。</p> <p>そういう意味では、一律に経常収支比率が80%を超えたからといって、硬直的であると評価するのはいかなものかというような研究会の議論もあったところです。</p> <p>以上を踏まえ、財政計画ではこのようなゾーンの基準を設けており、他市の状況から見ても、本市がまだ良好な状況であると考えているところです。</p>
中村委員	ありがとうございます。
石森会長	<p>その他ございますでしょうか。</p> <p>なければ、財政の状況についての説明はこれで終了します。</p> <p>どうもありがとうございました。</p>
大宮 財政課長	ありがとうございました。
石森会長	それでは、議題2の苫小牧市行政創革プラン 令和3年度上半期の進捗状況について、事務局から説明をお願いします。
東梅	<p>行政創革プランの令和3年度上半期、主に4月から9月までの取組の進捗状況について説明します。</p> <p>なお、進捗状況に対する評価は、令和3年度取組終了後となる来年度の初めになります。今回の上半期につきましては、進捗状況の報告のみとしますので、よろしくお願いします。</p> <p>進捗状況シートの見方について簡単に説明します。資料3-2①をお願いします。</p> <p>今回、シートには3か所、太枠で囲んだ部分があります。その部分に本年度、4月から9月までの実績と10月以降の予定について担当部署が記載しています。今、上半期を終えた時点の途中経過を記載していますが、令和3年度の終了後には、この部分に本年度の取組結果や効果の指標等が記載されるイメージとなります。</p> <p>なお、一番下の特記事項には、参考までに半年過ぎた段階で取組がうまく進捗しているか、担当部署による自己評価を3段階で行っています。目安としては、資料3-2①にあります。プランを策定したときの工程と比較して、9月末までに行うべき工程に対する進捗状況を「前倒して進行している」、「工程どおり」、「遅れて進行」から選択して記載しています。</p> <p>次に、資料3-2②の実践項目一覧をお願いします。全体的な進捗状況として、令和2年度に取組を終了した4項目を除いた66の実践項目のうち、前倒して進行しているものが6項目、工程どおり進捗しているものが50項目と、全体の85%が比較的順調に</p>

進捗をしている状況です。その中でも、遅れて進行となっているものが10項目ありますが、一覧では7、54、67など、遅れて進行している主な理由として、国等の方針や制度の状況に基づくものや、7、25、13など、新型コロナウイルス感染症の影響が関わっているもの、その他、取組を行っていくに当たって課題が見られるものなどがあります。

いずれにいたしましても、下半期にはこれらの課題が整理されるよう取組を行っていきます。

次に、個別のシートの実践項目ごとに、主な取組についていくつか説明します。

実践項目2をお願いします。企業版ふるさと納税の導入については、工程どおり進捗しており、実績としては4月から9月までで6社から1億176万6,000円の税外収入がありました。上半期の取組としては、市や内閣府のホームページに募集事業や寄附企業の紹介を掲載したほか、庁内向けには、制度概要や活用方法の工夫及び周知を行っており、今後は市の重点プロジェクト等への本制度の活用について検討を行う予定です。

8をお願いします。苫小牧市LINE公式アカウントについては、前年度から前倒して進行しており、機能の拡大を行い、9月までで約1万7,000人の友だち登録がある状況です。この6か月で6,000人の友だち登録があったということになります。このような状況で、市の情報の発信に効果が見られており、今後は更なる登録者数の増のための周知の取組と効果検証を行う予定です。

続きまして、11をお願いします。国際化の推進・国際化に向けた指針の策定については、事前にいただいた質問の資料3-4をあわせて確認願います。取組の内容にある、現状把握のひとつとして、本年度は市内企業に対して、外国人雇用の有無や意向、課題等の実態について調査を行いました。その回答率が低い状況でした。資料3-4に質問に合わせて委員の皆様から助言をいただいておりますが、先行都市の事例を参考にすると、より回答を得られる方法を模索の上、現状把握とその後の展開を実施していきたいと考えています。

13をお願いします。外国語教育の充実では、ALTの拡充が当初の予定よりも遅れている状況ですが、11月には当初予定した人数の拡充が完了する予定であり、その他のALTの派遣の取組についても、比較的順調に行われている状況です。

15をお願いします。ICTを活用した新たなモビリティサービスの検討について、7月にバスロケーションシステムを導入したほか、市内11か所にデジタルサイネージを設置しています。今後は、実証実験の実施に向けた検討を行う予定となっています。なお、バスロケーションシステムというのは、ホームページ等に「バスキタ！」というように掲載しておりますが、バスにGPSが搭載されており、今どこにいるか、どれぐらいで着きそうか、そういったもののシステムが機能としてあります。

続いて、実践項目19、20、21をお願いします。こちらは支払方法の多様化という分野で、主にキャッシュレスに関するものです。市税等のクレジットカード納付は4月に、証明発行手数料のキャッシュレス決済は10月に開始しています。今後の予定としては、21の水道料金のクレジットカード納付を来年1月から開始する予定であり、いずれも工程どおりか若干早い進捗となっています。

24をお願いします。外国人や障害を持つ方への救急等への対応について、それぞれのサービスは計画どおり導入を行っているところではありますが、利用実績が少ない、無い状態があることから、その周知について検討、実施を行っています。こちらについても、転入してきた外国人の方の対応について質問をいただいております。現在、転入時の周知は行っていませんが、今後はホームページで周知を行うほか、関係部署と協力しながら検討をしていきます。また、災害時の対応についても、今後も緊急対応時に備え、関係部署との連携を図っていきます。

続きまして、33、34、35をお願いします。本庁舎における電話交換業務、総合案内業務の民間委託及び窓口サービス課と保険年金課の業務委託による総合運用について、これらを一体としてプロポーザルを実施しており、今後は12月に受託事業者の決定、来年の1月に契約の締結を予定しています。

続きまして、46をお願いします。浄水場の管理運転業務の民間委託の検討について、本年度は昨年度に引き続き財政面の課題の検討を行うとともに、新たに市民向けのアンケート調査を行う予定です。資料3-4の2枚目をお願いします。こちらにはアンケートに関わる意見と委託に関する質問等をいただいております。アンケートについては現在の浄水場での水に関する安全、品質の維持方法等、現状を踏まえたアンケート内容にする等の配慮をするとともに、委託に当たっては社会環境の変化等も見ながら対応を検討していくところです。

48をお願いします。税務業務へのRPAの導入について、本年度、新たに2業務に対して導入をしたほか、今後はAI-OCRを活用したRPAの試行実施と、その効果検証、全体的なRPAの導入に係る業務削減時間等の効果について確認をする予定です。

続いて、53、56の庁内会議と市議会のタブレット端末の導入の部分です。

いずれの取組も、前年度に引き続き前倒しで進行しており、本年の6月定例会、9月定例会、また、決算委員会で紙との併用を行っています。庁内向けの取組としては、端末を活用した庁内会議のオンライン開催の試行実施を行いました。今後は、12月定例会から本格稼働の予定であり、あわせてオンライン会議への活用方法等の検討を行う予定です。

最後に69をお願いします。選挙事務の在り方の検討について、10月に行われた衆議院議員総選挙の際、期日前投票所の開設期間の延長と当日投票システムの増設を行いました。資料3-4の2ページ目をお願いします。取組の効果について質問をいただいておりますが、期日前投票所の開設期間の延長により、期日前投票者が前回の衆議院議員選挙と比較して10%増加したほか、期日前投票の最終日の人数が前回と比較して減少した投票所もあり、混雑緩和につながったと考えています。また、当日投票システムの導入により、10投票所で各2人の従事者が削減できたほか、選挙人の受付での滞在時間もシステム導入によって短時間で済み、待ち時間が短くなるというようなメリットがありました。

今回、紹介できなかった取組や説明を省略した質問、回答の内容については、後ほど確認をお願いします。

なお、繰り返しになりますが、令和3年度、本年度の進捗状況に対する評価は年度の終了後になります。現時点で効果や指標が表せないものもあることから、この部分は進捗

	<p>状況の報告としますので、よろしく申し上げます。 以上で説明を終了します。</p>
石森会長	<p>ありがとうございました。 事務局の説明について、御意見、御質問等がありますか。</p>
小林委員	<p>あくまで一般論ですが、この進捗状況シートに係る事前の質問でも数値を聞いている質問があると思いますが、やはり数字を使って説明していただけるとわかりやすい部分もあることから、引き続き、できるだけ数値等も用いつつ、具体的に説明していただけるとありがたいです。</p>
川本 行革主幹	<p>できるだけ数値で表す等、わかりやすい表現に努めたいと思います。</p>
石森会長	<p>その他ございますか。 松尾委員。</p>
松尾委員	<p>実施項目8の苫小牧市のLINE公式のアカウントで、前回、色々なアプリがそれぞれ開発されていて、ホームページとの情報とかの共有とかはどうするという話が話題になっていたと思うのですが、今回、必要な情報をアプリで検索することができるような仕組みになり、とても改善されたと感じました。</p>
川本 行革主幹	<p>ありがとうございます。</p>
石森会長	<p>その他ございますか。</p>
中村委員	<p>実は、私もLINEの友だち登録をさせていただいていますが、ほとんど毎日、苫小牧市から情報が入ってきます。 以前から、市の情報発信の在り方について、市から市民に対して出していくという、そういう発信が必要ではないかという意見を言わせていただいていたいました。その意味では、市民と行政との距離を縮めるLINEの効果は、非常に大きいものだと思います。委員の皆様も、まだ友だち登録されていない方は、ぜひ登録していただければと思います。 このLINEの発信について、毎日色々な情報をいただくものですから、各担当ではどのような形で発信しているのか、その状況をお尋ねしたいと思います。</p>
川本 行革主幹	<p>現在、市ではイベントの情報や、災害、最近ではコロナの情報等、色々な情報をLINEで発信しています。 これらは、取りまとめている広報の担当部署にそれぞれの部署の担当が掲載する情報を持っていき、LINEで発信する仕組みになっています。 確かに、リアルタイムで情報が流れ、新聞の情報よりもずっと早いことから、もし登録されていない方がいましたら、ぜひ登録いただければと思います。</p>
石森会長	<p>商工会議所でも始めていますが、どのような情報をどうやって流すかというのは、恐らくどこかで議論しないとイケないとも感じています。</p>
松尾委員	<p>ホームページだと興味がないと検索しないため、興味がないものでもLINEで市民の目に留まるというのは、良いことだと思います。</p>

石森会長	そうですね。
松尾委員	<p>学生も普通にSNSをやっていて、情報がどんどん入ってくると思われませんが、若い人たちは必要なもの、必要ではないものをうまくすみ分けていると思いますので、そういう中で苫小牧市のことを知ってもらうのは良いと思います。</p> <p>余談になりますが、水産庁の広報の方の話になりますが、水産庁も魚に興味を持ってもらうのに、SNSで発信したり、職員の中でSNSに映えるような写真のコンテストをやったり等、そういう活用もしているようでした。</p> <p>LINEに限らず、苫小牧市の宣伝等を行うにも、広報の担当が撮影に行くよりは、職員の中でいいものをどんどん出していったら良いと思います。</p>
石森会長	そのような技術をどう活用していくかということになりますね。
石森会長	<p>その他ございますか。</p> <p>なければ、今回は評価の途中ということで、また追って進捗に合わせて報告することになるかと思っておりますので、よろしく申し上げます。</p> <p>それでは、今日はこれで審議会を終了します。</p> <p>どうもありがとうございました。</p>